

危機下のリーダー像 考える

コロナ禍の続く中で今月発売の論壇誌を見渡すと、リーダー像のあり方をいや応なく考えさせられる。(文化部 小林佑基)

◇ 政治学者の河野勝氏は、「政

治における委任とリーダーシップ」(『Voice』)で、医療面や経済面での日本の新型コロナ対策はまだ評価できないものの、政治的に大失敗だったことは支持率急落からも明らかだ

とする。これは首相個人の資質の問題ではなく、周囲が、首相の「先頭に立つ姿」を見せられず、評価を下げるような演出しかできなかつたからだと説く。

例えば、「アベノマスク」を着ける閣僚がほとんどいない「閣内不一致」の問題。国民に与えられた周辺のアドバイザー機能が働いていないとする。

政治学者の牧原出氏は、「前のめりの専門家とたじろぐ政治」(『中央公論』)で、これまでには「安倍一強」のもので首相を支えた政権が、俊敏に判断できず、分裂の様相を強めていると指摘する。これまで地方創生など特定政策に関心を集中させ、「官邸案件」として処理することで成功してきた。だが、今回は官邸だけでは対応しきれないという。

リーダーとその周辺には何が

必要か。歴史学者の山内昌之氏

…論壇誌… 7月

は、「恐怖に克つ『危機の指導者』の要諦」(『Voice』)

で、危機時のリーダーが果たすべき最大の役割は、人々の恐怖心や動搖を鎮めることだと強調。そのために国家の進路に関する歴史的なメッセージや、誰もが理解できる政策の発出が大

きだと訴えた。その意味で、マスクより給付金の配布が後になつたのは失策だったとする。

先の河野氏は、アドバイザー機能の整備だけでは足りないと

する。全情報を集めても答える事がない時、「その人でなければできない」決断を行える素質が最重要だと記す。そして、決断を周囲に納得させられる能力と信頼を備えていることが、リーダーシップの本質だとした。

もちろん、民意の強い今、指導力の発揮は容易でない。社会学

者の西田亮介氏は、「民意に『耳を傾けすぎる』政治でいいのか」

(『中央公論』)で、SNS中の心のメディア環境の下、妥当性とは別の形で「民意」が可視化され、野党を含めた政治がそれ

を気にしすぎていると指摘。この「耳を傾けすぎる政府」が人々の不安感情と相互作用し、効果や根拠が不明確な政策が採用されていないかと懸念する。

・医学賞受賞者の本庶佑氏は

も求められる。ノーベル生理学の意見を適切に取り入れること

はできない」(『文芸春秋』)

・東京五輪までに『ワクチン』

はできない」(『文芸春秋』)

で、日本の政治家には、生命科

学や医学への「過大な期待と理

解不足」があると指摘。そして

冷静な判断もなしに、来年には

感染が落ち着くといった希望的

観測が聞こえてくると危ぶむ。

正解ひとつではない

との見方を示す。

・公共政策論の川端祐一郎氏

は、座談会「『コロナ騒動の真相は何か』(『クラウティリオン』)

で、危機が起きてから指導者に

ファインプレーを求めたり、そ

の対応を批判したりすることに

意味がないと説く。危機下では、

ファインプレーを求めるよりも、

事前準備以上のこととは原則で

ないのだから、平時の議論や準

備が大事だったと振り返る。

リーダー像に一つの正解があ

るわけではない。個人攻撃では

ない建設的な議論の継続が、今

後も必要とされるのだろう。

分断克服か現状

4 ミレニアル世代と今後の展望

文化



中西 寛

(京大教授・
国際政治学)

肥大化する中国人の自尊心

①はパンデミックの世界経済への影響を大きな視点から論じる。先進資本主義国はリーマン危機以降の金融緩和に膨大な財政拡張を上乗せする形でこれまで深刻な不況を食い止め、またアメリカの金融支配力は揺らいでいない。しかしこの状況は中央銀行の財政支援や低インフレといった危うい前提に基づき、危機を内包していると論じる。

②は新型コロナ感染拡大の出発地武漢市に住む著名作家の方方が同市封鎖直後から60日間にわたり毎日公開した日記を巡る中国社会の反応をフォローアップした記事。当初は感染の恐怖

と戦いながら過ごす人々の日常を綴った記述が大きな共感を呼んだものの、感染収束期に入ると成功を自賛する政府と作家のそれは大きくなり、ネット上で方へのバッシングが激化する。米独や日本で翻訳が予定されながら、中国での出版の前途が立たない日記の現状に、中国社会の肥大化する民族的自尊心を見る、と指摘する。

③は史上長政権となった安倍政権がコロナ対応で混乱を続ける背景をベテラン政治記者が読み解く。人事権と解散権を握り、与党内の「党内民主主義」を形骸化してきた現政権だったが、ここにきて首相後継も絡んで秘書官ら首相側近と官房長官のすさま風が表面化し、党の発言権を政権が抑えきれなくなっている。しかし「与党事前審査制」が幅を利かせていた55年体制に逆行すべきでなく、「強い首相」には「強い国会」を対峙させるべき、と説く。

米国の民主主義に暗い影を落とし続ける人種問題。「ブラック・ライブズ・マター」(黒人の命も大切だ、BLM)運動が全米で支持を広げるにつれ、白人保守層は反発。今秋の大統領選は米国のアイデンティティや価値をめぐる「文化戦争」としての様相を強めている。社会の対立や分断はさらに深まりそうだ。

とはいっても、米国史は驚きの連続である。悲観論に支配される

ことは禁物だ。
例えば、米国の人口構成は多様化の一途にあり、四半世紀後に白人は過半数を割る。女性の社会進出はさらに進むだろう(有力大学ではすでに学生の男女比はほぼ同じになっている)。今秋の大統領選ではミレニアル世代(1981~96年生まれ)

う。つまり「選挙」が変化の触媒になり得る。加えて、「市場」の力も侮れない。ミレニアル世代以下の層が「消費者」として存在感を増すなか、彼らに背を向けられることは企業にとって致命傷となる。優秀な若手人材に敬遠されれば尚更だ。実際、今回のBL

に力をささげる。他の力をもつて